

平成 28 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成28年度 決算のポイント		
1.	業績の概要	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	期末および次期配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成28年度 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成28年度 決算のポイント

1. 業績の概要

当期純利益は連・単ともに当初業績予想を上回る水準を確保

平成28年度につきましては、貸出金残高は順調に増加したものの、貸出金や有価証券などの運用利回の低下により資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年度比62億円減少の802億円となりました。

また、与信関連費用は引き続き戻入益となったものの、一方で経費が増加したため、経常利益は前年度比63億円減少の251億円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比26億円減少しましたが、第5次中期経営計画の最終年度の目標でもある当初業績予想(175億円)を上回る177億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、当初業績予想(181億円)を上回る186億円となりました。

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務粗利益	80,215	△ 6,275	86,491
資金利益	65,583	△ 4,827	70,411
役務取引等利益	8,251	△ 745	8,997
その他業務利益	6,379	△ 703	7,083
うち国債等債券損益	6,206	184	6,022
経費	58,517	1,291	57,226
業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
コア業務純益	15,491	△ 7,751	23,242
臨時損益	3,441	1,263	2,178
不良債権処理額 ①	236	△ 322	558
貸倒引当金戻入益 ②	1,009	10	999
一般貸倒引当金戻入益	1,056	105	951
個別貸倒引当金戻入益	△ 46	△ 94	48
その他臨時損益	2,667	930	1,737
経常利益	25,139	△ 6,303	31,442
特別損益	△ 112	20	△ 132
税引前当期純利益	25,027	△ 6,282	31,310
法人税等合計	7,247	△ 3,626	10,873
当期純利益	17,780	△ 2,656	20,436
与信関連費用 (①-②)	△ 773	△ 332	△ 440

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	△ 2,721	21,322
-----------------	--------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況【単体】

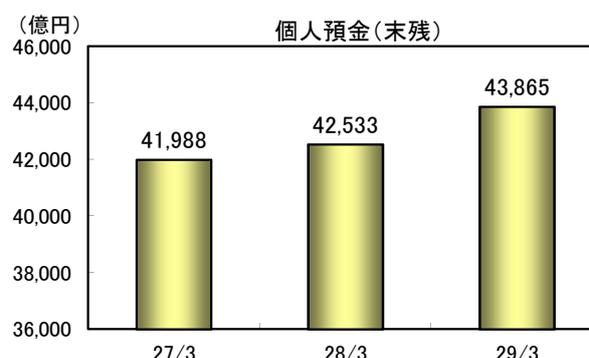
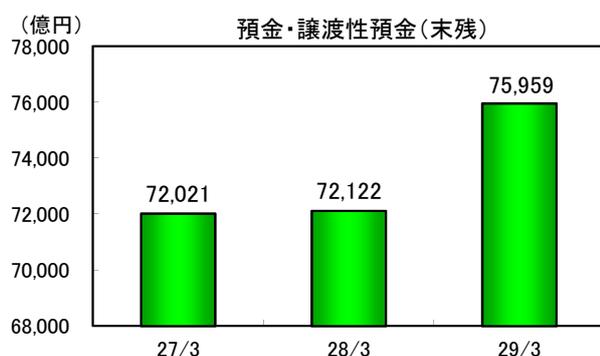
(1) 預金・譲渡性預金

預金につきましては、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、期末残高は28年3月末比2,471億円増加し、6兆6,578億円となりました。また、預金・譲渡性預金合計につきましても、期末残高は28年3月末比3,837億円増加の7兆5,959億円となりました。なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、1,533億円増加の7兆2,657億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	66,578	64,107	2,471	3.8
譲渡性預金(末残)	9,381	8,015	1,366	17.0
預金・譲渡性預金(末残)	75,959	72,122	3,837	5.3
個人	43,865	42,533	1,332	3.1
法人	21,851	19,931	1,919	9.6
その他	10,242	9,657	585	6.0
預金(平残)	65,001	62,941	2,060	3.2
譲渡性預金(平残)	7,655	8,182	△526	△6.4
預金・譲渡性預金(平残)	72,657	71,123	1,533	2.1

(注) その他＝公金＋金融機関

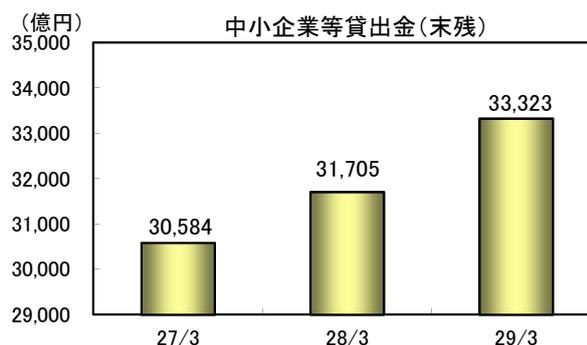
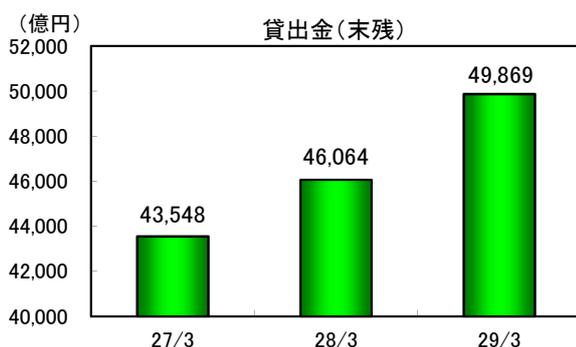


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は28年3月末比3,805億円増加し、4兆9,869億円となりました。また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出の推進により28年3月末比1,617億円増加し、3兆3,323億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	49,869	46,064	3,805	8.2
うち中小企業等貸出金	33,323	31,705	1,617	5.1
うち中小企業向け貸出金	18,846	17,890	956	5.3
住宅ローン	15,535	14,925	610	4.0
貸出金(平残)	46,988	43,730	3,257	7.4



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,378億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	28,692	28,065	627	2.2
債券	21,794	22,875	△ 1,081	△ 4.7
株式	6,897	5,189	1,708	32.9
(うち評価差額)	5,314	3,924	1,389	35.4
評価差額除く有価証券(末残)	23,378	24,140	△ 762	△ 3.1
有価証券(平残)	24,503	25,459	△ 956	△ 3.7

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は425億円、保険の販売額は227億円となりました。

〈年間販売額〉

(億円)

	28年度		27年度
		前年度比	
投資信託	425	△ 261	687
保険	227	△ 255	482

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人預かり資産	2,866	△ 337	3,203
投資信託	1,839	△ 122	1,961
外貨預金	136	5	130
国債等	891	△ 220	1,112

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

29年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、0.88%低下し12.07%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
自己資本比率	12.07%	△ 0.88%	12.95%
自己資本	3,947	114	3,833
リスクアセット等	32,686	3,091	29,594

【連結】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
自己資本比率	12.49%	△ 0.87%	13.36%
自己資本	4,093	110	3,983
リスクアセット等	32,777	2,982	29,795

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
単体総自己資本比率	19.26%	0.96%	18.30%
連結総自己資本比率	19.53%	0.93%	18.60%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、29年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,411億円計上)となっております。

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産 a	195	△ 7	202
繰延税金負債 b	1,606	424	1,182
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,411	△ 432	△ 979

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

29年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年3月末比116億円減少し、754億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は28年3月末比109億円減少し721億円、開示債権比率は0.36%低下し、1.43%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

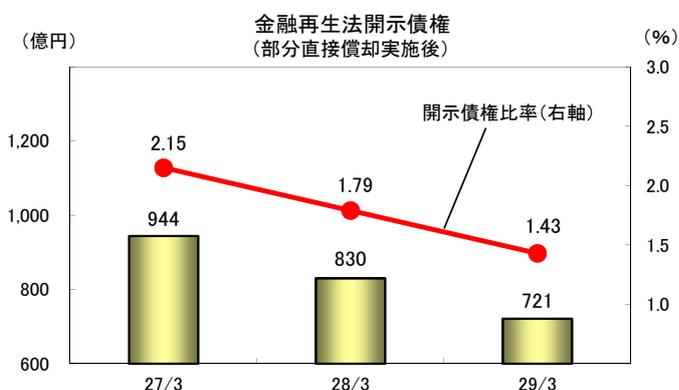
	自己査定区分	29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	69	△ 12	82
危険債権	破綻懸念先	679	△ 102	781
要管理債権		4	△ 1	5
開示債権合計		754	△ 116	870
開示債権比率		1.50%	△ 0.37%	1.87%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		721	△ 109	830
開示債権比率		1.43%	△ 0.36%	1.79%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
<部分直接償却実施後>開示債権合計	402	△ 69	472
開示債権比率(注)	0.80%	△ 0.21%	1.01%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

29年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、28年3月末比1,389億円増加の5,314億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	5,314	1,389	3,924
株式	5,049	1,672	3,377
債券	285	△ 188	474
その他	△ 21	△ 94	72

4. 業績予想

平成29年度の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年度につきましては、引き続き厳しい環境が続くなか、預貸金の拡大による営業基盤の強化を図るとともに、新たに設立した京銀証券と連携し、預かり資産の増量に努めてまいります。これにより、単体の当期純利益は180億円、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は187億円と、いずれも28年度を上回る利益の計上を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		中間期	
業務純益	19,800	11,000	21,697
経常利益	23,800	13,100	25,139
当期純利益	18,000	10,600	17,780

【連結】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		中間期	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,700	11,000	18,601

5. 期末および次期配当金

- 平成28年度(平成29年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となります。
- また、平成29年度(平成30年3月期)の配当金につきましても、引き続き中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成29年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成27年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(注)1. 平成28年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

2. 平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年度(予定)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成28年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(50億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(706億円)
① 資金利益	(655億円)		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(68億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(151億円)
② 役務取引等利益	(82億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(30億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(94億円)
③ その他業務利益	(63億円)		
うち国債等債券損益	(62億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(-億円)(ウ)	業務粗利益	(802億円)(イ)
経費	(585億円)(エ)	① 資金利益	(655億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(216億円)	② 役務取引等利益	(82億円)
		③ その他業務利益	(63億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(33億円)	業務純益	(216億円)
経常利益	(251億円)	臨時収益 株式等売却益等	(68億円)
特別損失	(1億円)	経常利益	(251億円)
法人税、住民税及び事業税	(68億円)		
法人税等調整額	(3億円)	特別利益	(0億円)
当期純利益	(177億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 216億円 = 業務純益(オ) 216億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 154億円 = 実質業務純益 216億円 - 国債等債券損益(ア) 62億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成28年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務粗利益	80,215	△ 6,275	86,491
(除く国債等債券損益)	(74,008)	(△ 6,460)	(80,468)
資金利益	65,583	△ 4,827	70,411
役務取引等利益	8,251	△ 745	8,997
その他業務利益	6,379	△ 703	7,083
(うち国債等債券損益)	(6,206)	(184)	(6,022)
国内業務粗利益	79,081	△ 4,752	83,834
(除く国債等債券損益)	(72,084)	(△ 6,380)	(78,465)
資金利益	63,995	△ 5,168	69,163
役務取引等利益	8,098	△ 749	8,847
その他業務利益	6,988	1,164	5,823
(うち国債等債券損益)	(6,996)	(1,627)	(5,369)
国際業務粗利益	1,133	△ 1,523	2,656
(除く国債等債券損益)	(1,923)	(△ 79)	(2,003)
資金利益	1,588	340	1,248
役務取引等利益	153	3	149
その他業務利益	△ 608	△ 1,868	1,259
(うち国債等債券損益)	(△ 790)	(△ 1,443)	(653)
経費	58,517	1,291	57,226
人件費	31,608	845	30,763
物件費	23,172	38	23,133
税金	3,736	407	3,329
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21,697	△ 7,566	29,264
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	15,491	△ 7,751	23,242
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
うち国債等債券損益	6,206	184	6,022
臨時損益	3,441	1,263	2,178
②不良債権処理額	236	△ 322	558
貸出金償却	30	30	—
債権売却損	6	△ 29	35
その他	199	△ 323	523
③貸倒引当金戻入益	1,009	10	999
一般貸倒引当金戻入益	1,056	105	951
個別貸倒引当金戻入益	△ 46	△ 94	48
その他臨時損益	2,667	930	1,737
経常利益	25,139	△ 6,303	31,442
特別損益	△ 112	20	△ 132
うち固定資産処分損益	△ 112	20	△ 132
税引前当期純利益	25,027	△ 6,282	31,310
法人税、住民税及び事業税	6,867	△ 2,193	9,061
法人税等調整額	379	△ 1,433	1,812
法人税等合計	7,247	△ 3,626	10,873
当期純利益	17,780	△ 2,656	20,436
与信関連費用 (①+②-③)	△ 773	△ 332	△ 440

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結粗利益	84,565	△ 6,191	90,756
資金利益	65,648	△ 4,838	70,486
役務取引等利益	12,067	△ 631	12,698
その他業務利益	6,849	△ 721	7,571
営業経費	60,251	1,332	58,919
貸倒償却引当費用	319	△ 306	626
貸出金償却	62	36	26
債権売却損	56	△ 19	75
その他	199	△ 323	523
貸倒引当金戻入益	1,108	△ 37	1,146
一般貸倒引当金戻入益	1,208	68	1,139
個別貸倒引当金戻入益	△ 99	△ 106	7
持分法による投資損益	△ 12	△ 12	—
その他	2,725	994	1,730
経常利益	27,815	△ 6,273	34,088
特別損益	△ 114	15	△ 129
税金等調整前当期純利益	27,701	△ 6,257	33,958
法人税、住民税及び事業税	7,685	△ 2,108	9,793
法人税等調整額	540	△ 1,501	2,041
法人税等合計	8,226	△ 3,609	11,835
当期純利益	19,475	△ 2,648	22,123
非支配株主に帰属する当期純利益	873	72	801
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	△ 2,721	21,322

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	24,313	△ 7,523	31,837
連結業務純益	24,313	△ 7,523	31,837

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
包括利益	117,687	155,970	△ 38,283
当期純利益	19,475	△ 2,648	22,123
その他の包括利益	98,212	158,618	△ 60,406
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	96,650	151,219	△ 54,569

(注) 平成29年3月末における有価証券含み益は、531,964百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、371,008百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	1	1	—

(注) 連結子会社数の増加は、京銀証券株式会社であります。また、持分法適用会社数の増加は、
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	21,697	△ 7,566	29,264
職員一人当たり (千円)	6,141	△ 2,253	8,394
(2) 業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
職員一人当たり (千円)	6,141	△ 2,253	8,394

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.98	△ 0.14	1.12
有価証券利回	0.97	△ 0.05	1.02
資金運用利回 (ア)	0.97	△ 0.11	1.08
預金等原価 (B)	0.84	△ 0.01	0.85
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	0.80	0.00	0.80
資金調達原価 (イ)	0.85	△ 0.02	0.87
預貸利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.13	0.27
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.12	△ 0.09	0.21

② 国内部門

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.13	1.08
貸出金利回	0.97	△ 0.16	1.13
有価証券利回	0.93	△ 0.09	1.02
資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.04	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
外部負債利回	0.35	△ 1.14	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.09	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
債券関係損益	6,206	184	6,022
売却益	9,256	2,862	6,394
償還益	-	-	-
売却損	3,048	2,676	372
償還損	-	-	-
償却	1	1	-
株式関係損益	3,471	3,560	△ 89
売却益	3,663	1,673	1,989
売却損	191	△ 1,732	1,924
償却	0	△ 153	154

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	531,413	138,957	539,475	8,061	392,455	395,874	3,418
株式	504,948	167,244	505,789	840	337,703	340,294	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761
合 計	531,413	138,957	539,475	8,061	392,455	395,874	3,418
株式	504,948	167,244	505,789	840	337,703	340,294	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
うち変動利付国債	1,060	△ 807	1,060	—	1,867	1,867	—
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、370,823百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	531,964	139,122	540,026	8,061	392,842	396,261	3,418
株式	505,500	167,409	506,340	840	338,090	340,680	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761
合 計	531,964	139,121	540,026	8,061	392,843	396,262	3,418
株式	505,500	167,409	506,340	840	338,090	340,680	2,590
債券	28,575	△ 18,882	31,541	2,965	47,457	47,524	67
うち変動利付国債	1,060	△ 807	1,060	—	1,867	1,867	—
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、371,008百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	3.10	△ 1.32	4.42
業務純益ベース	3.10	△ 1.32	4.42
当期純利益ベース	2.54	△ 0.54	3.08

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	5.74	△ 2.32	8.06
業務純益ベース	5.74	△ 2.32	8.06
当期純利益ベース	4.70	△ 0.93	5.63

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
退職給付費用	3,477	1,262	2,214
勤務費用	2,558	521	2,037
利息費用	298	△ 225	524
期待運用収益	△ 448	24	△ 472
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	1,068	941	126
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—

(参考) 【連結】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
退職給付費用	3,492	1,257	2,234

8. 店舗数【単体】

(店)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	2	29
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	1	1
東京都	1	—	1
合計	172	3	169

(注) 上記のほか、平成29年4月に守山支店を栗東支店（滋賀県栗東市）内に開設いたしました。
なお、同年8月に新店舗（滋賀県守山市）への移転（グランドオープン）を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,315	△ 330	△ 1,388	3,646	4,704
	延滞債権額	71,540	△ 5,242	△ 10,157	76,783	81,698
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 42	△ 109	521	588
	合計	75,335	△ 5,728	△ 11,655	81,064	86,991

貸出金残高(末残)	4,986,979	243,379	380,538	4,743,600	4,606,441
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.04	0.07	0.10
	延滞債権額	1.43	△ 0.18	△ 0.34	1.61	1.77
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.51	△ 0.19	△ 0.37	1.70	1.88

(百万円)

貸倒引当金	20,115	△ 935	△ 2,783	21,051	22,899
一般貸倒引当金	9,803	△ 218	△ 1,056	10,021	10,859
個別貸倒引当金	10,312	△ 717	△ 1,727	11,030	12,040

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,437	△ 60	△ 344	2,497	2,782
	延滞債権額	69,154	△ 5,665	△ 10,519	74,819	79,674
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 42	△ 109	521	588
	合計	72,071	△ 5,880	△ 10,973	77,951	83,044

貸出金残高(末残)	4,983,715	243,227	381,220	4,740,488	4,602,494
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	1.38	△ 0.19	△ 0.35	1.57	1.73
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.44	△ 0.20	△ 0.36	1.64	1.80

【連結】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,478	△ 313	△ 1,341	3,791	4,820
	延滞債権額	72,269	△ 5,557	△ 10,429	77,826	82,698
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 43	△ 110	522	590
	合計	76,226	△ 6,025	△ 11,882	82,252	88,109

貸出金残高(未残)	4,978,745	243,156	380,334	4,735,588	4,598,410
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.04	0.08	0.10
	延滞債権額	1.45	△ 0.19	△ 0.34	1.64	1.79
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.53	△ 0.20	△ 0.38	1.73	1.91

(百万円)

貸倒引当金		23,926	△ 1,143	△ 3,187	25,069	27,114
	一般貸倒引当金	11,295	△ 285	△ 1,207	11,580	12,503
	個別貸倒引当金	12,630	△ 857	△ 1,979	13,488	14,610

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,485	△ 12	△ 314	2,498	2,800
	延滞債権額	69,350	△ 5,888	△ 10,694	75,239	80,045
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 43	△ 110	522	590
	合計	72,315	△ 6,057	△ 11,120	78,372	83,435

貸出金残高(未残)	4,974,833	243,125	381,096	4,731,708	4,593,736
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	1.39	△ 0.20	△ 0.35	1.59	1.74
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.45	△ 0.20	△ 0.36	1.65	1.81

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,976	43	△ 1,288	6,933	8,265
危険債権	67,961	△ 5,555	△ 10,233	73,517	78,195
要管理債権	479	△ 155	△ 109	634	588
小計(ア)	75,418	△ 5,667	△ 11,632	81,085	87,050
正常債権	4,951,867	245,163	395,674	4,706,703	4,556,192
合計	5,027,285	239,496	384,042	4,787,789	4,643,243
開示債権比率	1.50%	△ 0.19%	△ 0.37%	1.69%	1.87%

<部分直接償却を実施した場合>	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,709	△ 109	△ 585	3,819	4,295
危険債権	67,961	△ 5,555	△ 10,233	73,517	78,195
要管理債権	479	△ 155	△ 109	634	588
小計	72,150	△ 5,820	△ 10,928	77,971	83,079
正常債権	4,951,867	245,163	395,674	4,706,703	4,556,192
合計	5,024,018	239,343	384,746	4,784,675	4,639,272
開示債権比率	1.43%	△ 0.19%	△ 0.36%	1.62%	1.79%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
開示債権合計	43,547	△ 3,789	△ 7,654	47,337	51,202
開示債権比率	0.86%	△ 0.12%	△ 0.24%	0.98%	1.10%
部分直接償却を実施した場合	40,280	△ 3,942	△ 6,951	44,222	47,231
開示債権比率	0.80%	△ 0.12%	△ 0.21%	0.92%	1.01%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額(イ)	68,219	△ 4,715	△ 10,023	72,935	78,242
貸倒引当金	10,201	△ 726	△ 1,736	10,927	11,938
担保保証等	58,018	△ 3,989	△ 8,286	62,008	66,304
保全率(イ) / (ア)	90.4%	0.5%	0.6%	89.9%	89.8%

(平成29年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	479	67,961	6,976	75,418
担保等による保全額(B)	432	53,973	3,612	58,018
信用額(C=A-B)	46	13,988	3,364	17,399
貸倒引当金残高(D)	11	6,825	3,364	10,201
引当率(D/C)	24.4%	48.7%	100.0%	58.6%
保全率(B+D) / A	92.6%	89.4%	100.0%	90.4%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成29年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 15	12	3	(0) —	(8) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 69	36	33	100.0%	破綻先 債権	33	
実質破綻先 54	31	22	(0) —	(23) —					危険債権 679	539	68
破綻懸念先 679	396	210	(68) 71		小計 749	575	101	90.4%			
小計 749	440	237	71		要管理債権 (貸出金のみ) 4	4	0	92.6%	3か月以上 延滞債権	—	
要管理先 6	4	1			開示債権計 754	580	102	90.4%	貸出条件 緩和債権	4	
計 755	445	238	71	—	正常債権 49,518	引当金残高				合計	753
要管理先以外 の要注意先 4,398	1,425	2,973				合計 50,272	個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	33		
正常先 44,929	44,929				一般貸倒 引当金		破綻懸念先	68			
合計 50,082	46,799	3,211	(69) 71	(32) —			うち要管理債権	0			
							正常先および要注意先	98			
							合計	201			

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,986,979	243,379	380,538	4,743,600
製造業	859,264	50,793	44,491	808,470
農業、林業	2,665	82	56	2,582
漁業	76	△ 4	△ 5	81
鉱業、採石業、砂利採取業	16,194	77	532	16,117
建設業	138,365	13,686	7,299	124,678
電気・ガス・熱供給・水道業	66,757	12,466	18,037	54,290
情報通信業	51,246	△ 1,609	△ 3,430	52,855
運輸業、郵便業	198,916	9,267	22,227	189,649
卸売、小売業	538,327	21,446	24,305	516,881
金融、保険業	188,816	14,371	38,027	174,445
不動産業、物品賃貸業	594,929	42,944	69,137	551,985
各種サービス業	372,397	400	△ 355	371,996
地方公共団体	504,876	53,952	93,380	450,923
その他	1,454,144	25,503	66,833	1,428,641

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	75,335	△ 5,728	△ 11,655	81,064
製造業	14,778	△ 1,497	△ 1,718	16,275
農業、林業	319	△ 6	△ 131	325
漁業	42	△ 1	23	43
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△ 1	△ 20	24
建設業	7,914	△ 45	△ 719	7,959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	987	52	△ 3	934
運輸業、郵便業	1,977	△ 7	76	1,984
卸売、小売業	18,148	△ 1,886	△ 5,032	20,034
金融、保険業	136	△ 4	△ 396	140
不動産業、物品賃貸業	5,375	△ 1,150	△ 1,534	6,526
各種サービス業	9,782	△ 982	△ 1,066	10,764
地方公共団体	—	—	—	—
その他	15,851	△ 197	△ 1,132	16,049

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,332,347	103,052	161,748	3,229,294
中小企業等貸出比率 (%)	66.82	△ 1.25	△ 2.00	68.07

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
消費者ローン残高	1,578,537	42,851	63,678	1,514,859
うち住宅ローン残高	1,553,579	41,255	61,020	1,492,558
うちその他ローン残高	24,958	1,596	2,657	22,300

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中 国	112	11	△	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	126	126		126
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	238	137		125
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。